

令和 6 年 度
財務書類・附属明細書
(一般会計等・全体・連結)

東久留米市

目 次

財務書類の概要

地方公会計の意義	・ ・ ・ ・ ・ 2
財務書類について	・ ・ ・ ・ ・ 2
一般会計等財務書類（説明つき）	
一般会計等貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・ 4
一般会計等行政コスト計算書	・ ・ ・ ・ ・ 6
一般会計等純資産変動計算書	・ ・ ・ ・ ・ 8
一般会計等資金収支計算書	・ ・ ・ ・ ・ 9

個別注記（一般会計等）

重要な会計方針	・ ・ ・ ・ ・ 1 0
重要な会計方針の変更等	・ ・ ・ ・ ・ 1 1
重要な後発事象	・ ・ ・ ・ ・ 1 1
偶発事象	・ ・ ・ ・ ・ 1 2
追加情報	・ ・ ・ ・ ・ 1 2

財務書類から分かる指標

資産形成度指標	・ ・ ・ ・ ・ 1 5
世代間公平性指標	・ ・ ・ ・ ・ 1 6
持続可能性指標	・ ・ ・ ・ ・ 1 7
効率性指標	・ ・ ・ ・ ・ 1 8
自立性指標	・ ・ ・ ・ ・ 1 8

一般会計等・全体財務書類等

一般会計等財務書類	・ ・ ・ ・ ・ 2 0
一般会計等附属明細書	・ ・ ・ ・ ・ 2 4
全体財務書類	・ ・ ・ ・ ・ 4 0
全体附属明細書	・ ・ ・ ・ ・ 4 4

連結財務書類等

個別注記(連結)

重要な会計方針	・ ・ ・ ・ ・ 4 8
重要な会計方針の変更等	・ ・ ・ ・ ・ 4 9
重要な後発事象	・ ・ ・ ・ ・ 4 9
偶発事象	・ ・ ・ ・ ・ 5 0
追加情報	・ ・ ・ ・ ・ 5 0

連結財務書類	・ ・ ・ ・ ・ 5 1
--------	---------------

連結附属明細書	・ ・ ・ ・ ・ 5 5
---------	---------------

精算表

貸借対照表連結精算表	・ ・ ・ ・ ・ 5 6
行政コスト計算書連結精算表	・ ・ ・ ・ ・ 5 9
純資産変動計算書連結精算表	・ ・ ・ ・ ・ 6 3
資金収支計算書連結精算表	・ ・ ・ ・ ・ 6 7

財務書類の概要

地方公会計の意義

1 目的

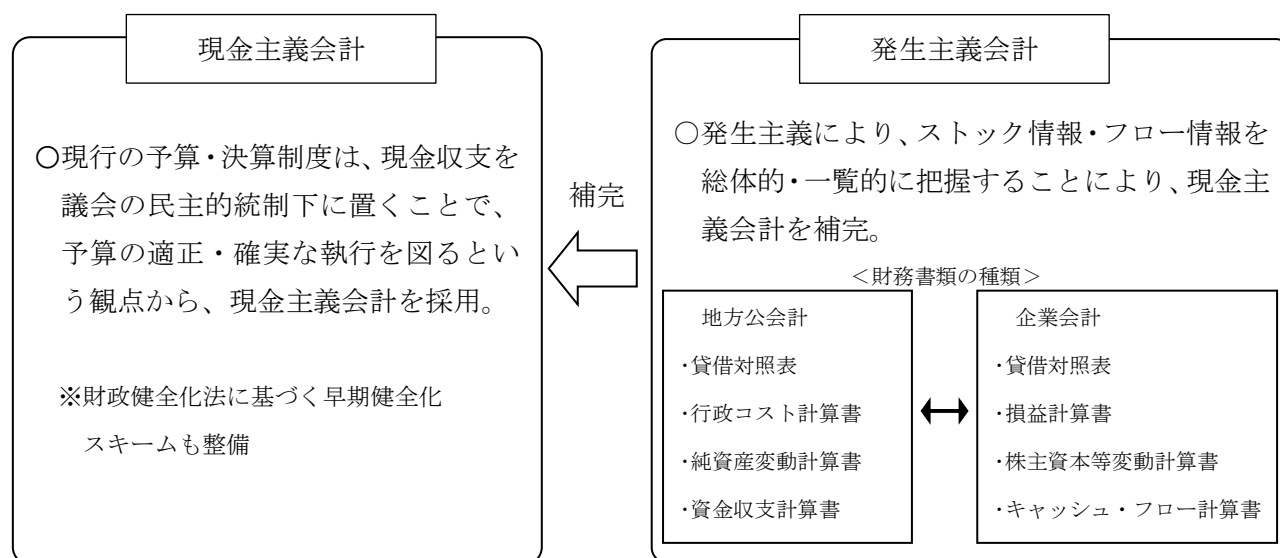
(1) 説明責任の履行

住民や議会、外部に対する財務書類の分かりやすい開示。

(2) 財政の効率化・適正化

財政運営や政策形成を行う上での基礎資料として、資産・債務管理や予算編成、政策評価等に有効に活用。

2 具体的内容(財務書類の整備)



3 財務書類整備の効果

(1) 発生主義による正確な行政コストの把握

見えにくいコスト(減価償却費、退職手当引当金など各種引当金)の明示。

(2) 資産・負債(ストック)の総体的・一覽的把握

資産形成に関する情報(資産・負債のストック情報)の明示。

財務書類について

1 財務書類の構成

財務書類は、貸借対照表(B/S)、行政コスト計算書(P/L)、純資産変動計算書(NW)、資金収支計算書(C/F)の4つの表で構成されています。

(1) 貸借対照表(B/S : Balance Sheet)

貸借対照表は、会計年度末における市の財政状態を表す財務書類です。

借方(左側)には市が保有する資産が表示され、貸方(右側)には資産を取得するために調達した財源である負債と純資産が表示されます。借方である資産合計と、貸方である負債・純資産合計は必ず一致する(バランスする)ことから、バランスシートとも呼ばれます。現金預金は、資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致します。

(2) 行政コスト計算書(P/L : Profit and Loss Statement)

一会計期間の行政運営に伴う費用と、その財源としての収入の金額を示した一覧表で、東久留米市の収支の状況を明らかにしており、企業会計の「損益計算書」に相当します。また、純行政コストは、純資産変動計算書の当期変動額の中にも表れます。

(3) 純資産変動計算書(NWM : Net Worth Matrix)

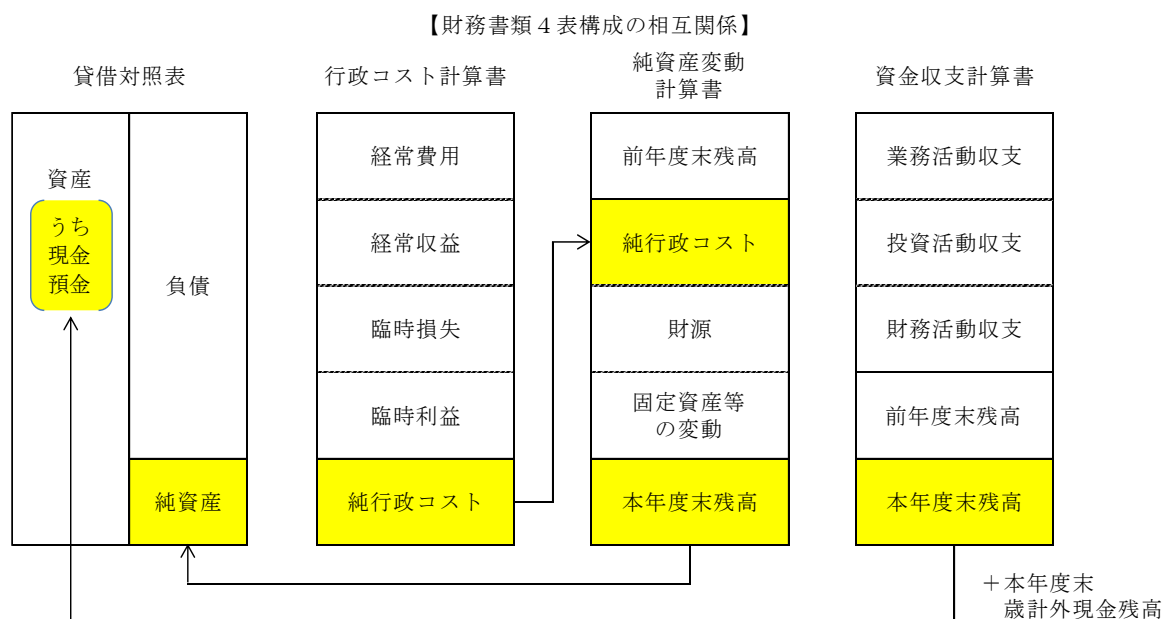
純資産変動計算書は、一会計期間において、貸借対照表の「純資産」に計上されている数値が1年間でどのように変動したかを表すものです。また、本年度純資産残高は、貸借対照表の純資産と一致します。

(4) 資金収支計算書(C/F : Cash Flow Statement)

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金などの資金の流れを性質の異なる三つの活動(業務活動・投資活動・財務活動)に分けて表示した財務書類です。

2 財務書類4表間の関係

財務書類は、4つの表で構成されており、下図の矢印で結ばれているところの金額がそれぞれ一致します。



財務書類(一般会計等)

どのような資産をどのくらい
保有しているか。

【一般会計等】貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	90,032,773	固定負債	24,329,000
有形固定資産	83,311,785	地方債	19,187,957
事業用資産	58,852,494	長期未払金	0
土地	42,643,226	退職手当引当金	5,211,527
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	43,174,858	その他	△ 70,484
建物減価償却累計額	△ 29,148,591	流動負債	3,754,405
工作物	3,568,334	1年内償還予定地方債	2,348,230
工作物減価償却累計額	△ 1,875,268	未払金	8,346
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	254,563
航空機	0	預り金	1,143,265
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	28,083,404
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	489,934	固定資産等形成分	95,232,299
インフラ資産	24,240,321	余剰分(不足分)	△ 26,161,317
土地	18,456,662		
建物	44,732		
建物減価償却累計額	△ 6,830		
工作物	26,748,355		
工作物減価償却累計額	△ 21,418,115		
その他	177,649		
その他減価償却累計額	△ 13,906		
建設仮勘定	251,773		
物品	879,123		
物品減価償却累計額	△ 660,154		
無形固定資産	305,522		
ソフトウェア	0		
その他	305,522		
投資その他の資産	6,415,466		
投資及び出資金	43,357		
有価証券	0		
出資金	22,483		
その他	20,874		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	418,195		
長期貸付金	0		
基金	6,108,010		
減債基金	0		
その他	6,108,010		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 154,096		
流動資産	7,121,613		
現金預金	1,782,704		
未収金	152,764		
短期貸付金	0		
基金	5,199,526		
財政調整基金	5,032,506		
減債基金	167,020		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 13,381		
資産合計	97,154,386	純資産合計	69,070,982
		負債及び純資産合計	97,154,386

将来支払わなければ
ならない負債がどの
くらいあるのか。

資産の総額から負債の総額
を控除した金額

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

借方側

○固定資産

行政サービスのために使用することを目的として保有する資産や、1年を超えて現金化される資産など。

- ・事業用資産…庁舎、社会福祉施設、公衆衛生施設、教育施設など。
- ・インフラ資産…道路、河川、公園、防災施設など。
- ・物品…備品、車両など。
- ・無形固定資産…ソフトウェア、権利など。
- ・長期延滞債権…収入すべき額のうち、まだ現金収入されていない過年度分の額。
- ・長期貸付金…貸付金のうち、流動資産に区分されるもの以外のもの。
- ・基金…基金のうち、流動資産に区分される以外のもの(公共施設等整備基金等)。
- ・徴収不能引当金…長期延滞債権や長期貸付金のうち、不能欠損や貸し倒れとなる可能性がある分について見積計上したもの(資産控除項目)。

○流動資産

1年以内に現金化しうる資産。

- ・未収金…収入すべき額のうち、まだ現金収入されていない当期分の額。
- ・短期貸付金…貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの。
- ・基金…財政調整基金や、特定の地方債との紐付けがない減債基金。
- ・徴収不能引当金…収入未済や短期貸付金のうち、不能欠損や貸し倒れとなる可能性がある分について見積計上したもの(資産控除項目)。

※減価償却

固定資産を取得した際に支払った金額を、その耐用年数に応じて費用計上していくことであり、減価償却累計額とは過年度及び当年度減価償却費として計上した金額の合計額となります。

※建設仮勘定

工期が一会計期間を超える建設中の建物等完成前の有形固定資産への支出等を仮に計上するための勘定科目であり、当該資産が完成した時点で本勘定に振り替えられます。

貸方側

○固定資産

1年を超えて返済時期が到来する負債。

- ・地方債…資産の形成等のために発行した地方債のうち、翌々年度以降の償還予定額。
- ・退職手当引当金…在職する職員が期末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当額を見積計上。

○流動負債

1年以内に返済すべき負債。

- ・1年内償還予定地方債…資産の形成等のために発行した地方債のうち、翌年度償還予定額。
- ・賞与等引当金…その年の6月支給予定の賞与額及びそれに係る法定福利費のうち、当期に計上すべき金額。

【一般会計等】行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日現在

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	46,136,486
業務費用	21,817,949
人件費	6,799,623
職員給与費	4,642,818
賞与等引当金繰入額	254,563
退職手当引当金繰入額	513,970
その他	1,388,273
物件費等	14,446,748
物件費	12,803,374
維持補修費	177,126
減価償却費	1,466,249
その他	0
その他の業務費用	571,578
支払利息	59,546
徴収不能引当金繰入額	852
その他	511,180
移転費用	24,318,537
補助金等	5,922,817
社会保障給付	12,915,864
他会計への繰出金	5,161,426
その他	318,430
経常収益	867,795
使用料及び手数料	619,119
その他	248,676
純経常行政コスト	△ 45,268,691
臨時損失	180,657
災害復旧事業費	0
資産除売却損	180,657
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	4,486
資産売却益	4,486
その他	0
純行政コスト	△ 45,444,863

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

○経常費用

費用の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するもの。

- ・人件費…職員給与等、賞与引当金繰入額、退職手当引当金繰入額、その他。
- ・物件費等…物件費、維持補修費、減価償却費、その他。
- ・その他の業務費用…支払利息、徴収不能引当金繰入額、その他。

○経常収益

収益の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するもの。統一的な基準では税金を住民からの拠出金と考えているため、経常収益には含まれない。

○臨時損失

費用の定義に該当するもののうち、臨時に発生するもの。

○臨時利益

売却益等、収益の定義に該当するもののうち、臨時に発生するもの。

○純経常行政コスト

経常的な費用と収益の差額。一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税金等でまかなうべき行政コスト。

○純行政コスト

純経常行政コストに臨時に発生する損失、利益を加味して税金等でまかなうべき行政コスト。純資産変動計算書の同項目と数値が一致。

※行政コスト計算書における減価償却費

1年間に消費した固定資産(償却資産)の金額を表す費用で、施設やインフラに関するサービスの提供を受けたことを表示している。

純行政コストに対して、税収及び
国や都の補助金等を収入した金額
がどの程度あるかを示すもの

【一般会計等】純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日現在

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	67,423,041	92,782,664	△ 25,359,623
純行政コスト (△)	△ 45,444,863		△ 45,444,863
財源	46,947,321		46,947,321
税収等	27,725,028		27,725,028
国県等補助金	19,222,293		19,222,293
本年度差額	1,502,457		1,502,457
固定資産等の変動 (内部変動)		2,304,151	△ 2,304,151
有形固定資産等の増加		1,934,046	△ 1,934,046
有形固定資産等の減少		△ 1,656,158	1,656,158
貸付金・基金等の増加		2,279,018	△ 2,279,018
貸付金・基金等の減少		△ 252,755	252,755
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	145,484	145,484	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	1,647,941	2,449,635	△ 801,694
本年度末純資産残高	69,070,982	95,232,299	△ 26,161,317

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

○固定資産等の変動

財源と純行政コストの差額(本年度差額)により生じた余剰分(不足分)が、有形固定資産の取得、基金の取り崩し、積立てなどの固定資産等の形成にどれだけ用いられたかを示すもの。

○本年度末純資産残高

前年度末純資産残高に本年度純資産変動額を加算したもの。現世代までの負担で形成された資産に相当し、貸借対照表【純資産の部】各項目の数値と一致。

【一般会計等】資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日現在

(単位：千円)

経常的な行政サービスを
提供するための現金収支

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	44,503,308
業務費用支出	20,184,530
人件費支出	6,633,301
物件費等支出	12,992,150
支払利息支出	59,546
その他の支出	499,533
移転費用支出	24,318,777
補助金等支出	5,922,817
社会保障給付支出	12,916,105
他会計への繰出支出	5,161,426
その他の支出	318,430
業務収入	47,031,177
税収等収入	27,548,926
国県等補助金収入	18,474,695
使用料及び手数料収入	617,881
その他の収入	389,675
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	2,527,869
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,212,493
公共施設等整備費支出	1,934,046
基金積立金支出	2,278,447
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	1,048,805
国県等補助金収入	747,598
基金取崩収入	287,449
貸付金元金回収収入	20
資産売却収入	13,738
その他の収入	0
投資活動収支	△ 3,163,689
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,320,104
地方債償還支出	2,249,620
その他の支出	70,484
財務活動収入	951,700
地方債発行収入	951,700
その他の収入	0
財務活動収支	△ 1,368,404
本年度資金収支額	△ 2,004,224
前年度末資金残高	2,643,663
本年度末資金残高	639,439

業務収入・投資活動収入

税収や固定資産の形成に寄与しない

国庫支出金、事業収入など

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

個別注記(一般会計等)

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。ただし、道路及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なもの及び無償で移管を受けたものは備忘価額1円としています。また、物品は、取得価額が50万円以上のものを資産として計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等

財務書類作成基準日において、市場価格のある有価証券等を保有していません。

② 市場価格がない有価証券等

有価証券等のうち、市場価格がないものは、出資金額をもって貸借対照表に計上しています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により有価証券等の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には「著しく低下したとき」に該当するものとしていますが、当年度においては該当する有価証券等はありません。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

原則として、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づき、定額法により算定しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物50年、工作物60年、物品2～18年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、長期貸付金、未収金の過去5年間の平均不能欠損率を、当該年度の各債権の残高に乗じることにより算定しています。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額及び退職手当負担金累計額と退職手当累積額の差額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。(少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。なお、地方自治法第235条の5に定める出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。また、資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当ありません。

(2) 表示方法の変更

該当ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当ありません。

(5) その他重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発事象

- (1) 保証債務及び損失保証債務負担の状況
該当ありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当ありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当ありません。

5 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲(対象とする会計名)

東久留米市		市の関連団体(一部事務組合、地方三公社・第三セクター等)
一般会計	国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計 下水道事業会計	東久留米市土地開発公社 東京都後期高齢者医療広域連合 昭和病院企業団 多摩六都科学館組合 柳泉園組合 東京たま広域資源循環組合 東京都市町村総合事務組合 東京都市町村議会議員公務災害補償等組合 東京都市町村職員退職手当組合
⇄ 一般会計等財務書類		
⇄ 全体財務書類		
⇄ 連結財務書類		

② 出納整理期間についての注記

地方自治法第235条の5(「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間(令和7年4月1日～5月31日)における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

(単位%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	0.7	—

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定
該当ありません。

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越明許費（一般会計） 451,527 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 令和6年度予算において、財産収入と措置されている公共資産
事業用資産 土地 6,817 千円

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 17,675,315 千円

③ 将来負担に関する情報(地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素)

標準財政規模	25,155,553 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,928,904 千円
将来負担額	28,922,001 千円
充当可能基金額	12,250,305 千円
特定財源見込額	1,672,488 千円
地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額	19,688,935 千円

④ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当ありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

① 固定資産等形成分 95,232,299 千円
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分） △26,161,317 千円
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

業務活動収支（支払利息を除く） 2,587,416 千円・・・ ア

投資活動収支（基金積立金支出、基金取崩収入を除く） △1,172,690 千円・・・ イ

基礎的財政収支 1,414,726 千円・・・ ア＋イ

地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標。

既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	51,675,344 千円	51,035,905 千円
財務書類の対象となる会計の範囲 の相違に伴う差額		
資金収支計算書	51,675,344 千円	51,035,905 千円

財務書類から分かる指標

◇資産形成度指標◇

○市民一人あたり資産額

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	89,725,048	93,224,786	95,604,395	96,640,097	97,154,386
人口【各年度末(3月31日)時点】	117,020	117,006	116,760	116,445	116,208
市民一人あたり資産額	767	797	819	830	836
前年度増減		30	22	11	6

【算定式】 資産合計÷住民基本台帳人口

資産額を住民基本台帳人口で除して市民一人あたり資産額とすることにより、理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

○歳入額対資産比率

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	89,725,048	93,224,786	95,604,395	96,640,097	97,154,386
歳入総額	58,644,542	50,474,918	51,346,134	51,332,057	51,675,344
歳入対資産比率(年)	1.53	1.85	1.86	1.88	1.88
前年度増減		0.32	0.02	0.02	0.00

【算定式】 資産合計÷歳入総額

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、市の資産形成の度合いを把握することができます。

○有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	46,875,497	48,241,652	49,662,757	51,102,415	52,462,710
有形固定資産合計	79,429,588	80,066,048	82,349,420	82,711,553	83,311,785
土地等の非償却資産	58,598,209	58,953,651	61,064,040	61,225,476	62,060,564
有形固定資産減価償却率	69.23%	69.56%	70.00%	70.40%	71.17%
前年度増減		0.33	0.44	0.40	0.77

【算定式】

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$$

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。

◇世代間公平性指標◇

○純資産比率

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産合計	57,952,241	61,443,314	64,722,345	67,423,041	69,070,982
資産合計	89,725,048	93,224,786	95,604,395	96,640,097	97,154,386
純資産比率	64.59%	65.91%	67.70%	69.77%	71.09%
前年度増減		1.32	1.79	2.07	1.33

【算定式】 純資産合計÷資産合計

純資産の増加は、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費していると捉えることができます。純資産に対する資産の比率を算出することにより、保有している有形固定資産等がどの世代の負担かを把握し、世代間負担の公平性を測ることが可能になります。

○社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高	6,454,509	6,393,050	6,364,033	6,121,040	6,212,263
有形・無形固定資産合計	79,911,970	80,548,430	82,831,802	83,193,935	83,617,307
社会資本等形成の世代間負担比率	8.08%	7.94%	7.68%	7.36%	7.43%
前年度増減		△ 0.14	△ 0.25	△ 0.33	0.07

【算定式】

$$\text{社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)} = \frac{\text{地方債残高※}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$$

※ 地方債等残高（附属明細書：地方債等（借入先別）の明細）から以下を控除したもの。

- イ 臨時財政特例債 ロ 減税補てん債 ハ 臨時税収補てん債
ニ 臨時財政対策債 ホ 減収補てん債特例分

「社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）」は、社会資本等形成分と財源調達のうち将来世代負担となる地方債残高を比較することで、社会資本形成における世代間負担の状況を把握するものです。

◇持続可能性指標◇

○市民一人あたり負債額

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	31,772,808	31,781,472	30,882,050	29,217,056	28,083,404
人口【各年度末(3月31日)時点】	117,020	117,006	116,760	116,445	116,208
市民一人あたり負債額	272	272	264	251	242
前年度増減		0	△ 7	△ 14	△ 9

【算定式】 負債合計÷住民基本台帳人口

負債額を住民基本台帳人口で除して市民一人あたり負債額とすることにより、他団体との比較が容易になります。

○債務償還比率(参考指標)

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
将来負担額	33,636,322	32,992,202	31,466,685	29,892,102	28,922,001
充当可能財源	10,394,490	10,786,742	12,860,697	12,084,466	13,922,793
経常一般財源等(歳入)	23,394,038	25,441,280	24,700,774	25,018,743	25,791,585
経常経費充当財源	19,407,620	19,878,103	20,516,938	21,096,665	22,139,401
債務償還比率	583%	399%	445%	454%	411%
前年度増減		△ 184	46	9	△ 43

【算定式】

$$\text{債務償還比率} = \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源}}{\text{経常一般財源等(歳入)等} \times 1 - \text{経常経費充当財源等} \times 2}$$

※1 ①経常一般財源等+②減収補てん債特例分発行額+③臨時財政対策債発行可能額

①②は地方財政状況調査様式、③は地方公共団体の財政の健全化に関する法律上の実質公債費比率の算定式による。

※2 地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」の経常経費充当一般財源等から以下を控除したもの。

イ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの

ハ 一部事務組合等への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

二 元金償還金(経常経費充当一般財源等)

債務償還に充当できる一般財源に対する実質債務の比率となります。

◇効率性指標◇

○市民一人あたり行政コスト

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	50,207,960	41,865,895	41,716,898	42,981,073	45,444,863
人口【各年度末(3月31日)時点】	117,020	117,006	116,760	116,445	116,208
市民一人あたり行政コスト	429	358	357	369	391
前年度増減		△ 71	△ 1	12	22

【算定式】 純行政コスト÷住民基本台帳人口

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して市民一人あたり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を見ることができます。

◇自立性指標◇

○受益者負担の割合(受益者負担比率)

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,254,027	753,286	819,394	784,148	867,795
経常費用	51,483,520	42,798,782	42,582,321	43,764,223	46,136,486
受益者負担の割合	2.44%	1.76%	1.92%	1.79%	1.88%
前年度増減		△ 0.68	0.16	△ 0.13	0.09

【算定式】

$$\text{受益者負担の割合} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。

一般会計等・全体財務書類等

【一般会計等】貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	90,032,773	固定負債	24,329,000
有形固定資産	83,311,785	地方債	19,187,957
事業用資産	58,852,494	長期未払金	0
土地	42,643,226	退職手当引当金	5,211,527
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	43,174,858	その他	△ 70,484
建物減価償却累計額	△ 29,148,591	流動負債	3,754,405
工作物	3,568,334	1年内償還予定地方債	2,348,230
工作物減価償却累計額	△ 1,875,268	未払金	8,346
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	254,563
航空機	0	預り金	1,143,265
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	28,083,404
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	489,934	固定資産等形成分	95,232,299
インフラ資産	24,240,321	余剰分(不足分)	△ 26,161,317
土地	18,456,662		
建物	44,732		
建物減価償却累計額	△ 6,830		
工作物	26,748,355		
工作物減価償却累計額	△ 21,418,115		
その他	177,649		
その他減価償却累計額	△ 13,906		
建設仮勘定	251,773		
物品	879,123		
物品減価償却累計額	△ 660,154		
無形固定資産	305,522		
ソフトウェア	0		
その他	305,522		
投資その他の資産	6,415,466		
投資及び出資金	43,357		
有価証券	0		
出資金	22,483		
その他	20,874		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	418,195		
長期貸付金	0		
基金	6,108,010		
減債基金	0		
その他	6,108,010		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 154,096		
流動資産	7,121,613		
現金預金	1,782,704		
未収金	152,764		
短期貸付金	0		
基金	5,199,526		
財政調整基金	5,032,506		
減債基金	167,020		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 13,381		
資産合計	97,154,386	純資産合計	69,070,982
		負債及び純資産合計	97,154,386

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【一般会計等】行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日現在

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	46,136,486
業務費用	21,817,949
人件費	6,799,623
職員給与費	4,642,818
賞与等引当金繰入額	254,563
退職手当引当金繰入額	513,970
その他	1,388,273
物件費等	14,446,748
物件費	12,803,374
維持補修費	177,126
減価償却費	1,466,249
その他	0
その他の業務費用	571,578
支払利息	59,546
徴収不能引当金繰入額	852
その他	511,180
移転費用	24,318,537
補助金等	5,922,817
社会保障給付	12,915,864
他会計への繰出金	5,161,426
その他	318,430
経常収益	867,795
使用料及び手数料	619,119
その他	248,676
純経常行政コスト	△ 45,268,691
臨時損失	180,657
災害復旧事業費	0
資産除売却損	180,657
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	4,486
資産売却益	4,486
その他	0
純行政コスト	△ 45,444,863

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【一般会計等】純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日現在

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	67,423,041	92,782,664	△ 25,359,623
純行政コスト (△)	△ 45,444,863		△ 45,444,863
財源	46,947,321		46,947,321
税収等	27,725,028		27,725,028
国県等補助金	19,222,293		19,222,293
本年度差額	1,502,457		1,502,457
固定資産等の変動 (内部変動)		2,304,151	△ 2,304,151
有形固定資産等の増加		1,934,046	△ 1,934,046
有形固定資産等の減少		△ 1,656,158	1,656,158
貸付金・基金等の増加		2,279,018	△ 2,279,018
貸付金・基金等の減少		△ 252,755	252,755
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	145,484	145,484	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	1,647,941	2,449,635	△ 801,694
本年度末純資産残高	69,070,982	95,232,299	△ 26,161,317

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【一般会計等】資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日現在

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	44,503,308
業務費用支出	20,184,530
人件費支出	6,633,301
物件費等支出	12,992,150
支払利息支出	59,546
その他の支出	499,533
移転費用支出	24,318,777
補助金等支出	5,922,817
社会保障給付支出	12,916,105
他会計への繰出支出	5,161,426
その他の支出	318,430
業務収入	47,031,177
税収等収入	27,548,926
国県等補助金収入	18,474,695
使用料及び手数料収入	617,881
その他の収入	389,675
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	2,527,869
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,212,493
公共施設等整備費支出	1,934,046
基金積立金支出	2,278,447
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	1,048,805
国県等補助金収入	747,598
基金取崩収入	287,449
貸付金元金回収収入	20
資産売却収入	13,738
その他の収入	0
投資活動収支	△ 3,163,689
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,320,104
地方債償還支出	2,249,620
その他の支出	70,484
財務活動収入	951,700
地方債発行収入	951,700
その他の収入	0
財務活動収支	△ 1,368,404
本年度資金収支額	△ 2,004,224
前年度末資金残高	2,643,663
本年度末資金残高	639,439
前年度末歳計外現金残高	1,072,339
本年度歳計外現金増減額	70,926
本年度末歳計外現金残高	1,143,265
本年度末現金預金残高	1,782,704

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

有形固定資産附属明細書

会計：01 一般会計

(単位：千円)							
区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	88,558,536	1,428,031	110,215	89,876,353	31,023,858	1,066,046	58,852,494
土地	42,438,075	229,972	24,821	42,643,226	0	0	42,643,226
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	42,440,180	807,982	73,305	43,174,858	29,148,591	973,051	14,026,267
工作物	3,545,014	23,320	0	3,568,334	1,875,268	92,994	1,693,067
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	135,266	366,757	12,089	489,934	0	0	489,934
インフラ資産	45,086,174	634,543	41,546	45,679,171	21,438,851	367,553	24,240,321
土地	18,265,596	191,412	346	18,456,662	0	0	18,456,662
建物	44,732	0	0	44,732	6,830	1,205	37,902
工作物	26,380,916	367,439	0	26,748,355	21,418,115	352,442	5,330,240
その他	177,649	0	0	177,649	13,906	13,906	163,743
建設仮勘定	217,281	75,692	41,200	251,773	0	0	251,773
物品	843,629	84,264	48,770	879,123	660,154	32,650	218,970
合計	134,488,339	2,146,839	200,530	136,434,647	53,122,863	1,466,249	83,311,785

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

有形固定資産附属明細書（行政目的別）

会計：01 一般会計

（単位：千円）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,386,731	44,992,692	6,254,815	537,268	48,442	1,513,960	4,118,588	58,852,495
土地	495,403	35,746,352	4,034,884	475,921	48,018	461,732	1,380,915	42,643,226
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	863,307	8,026,438	2,218,515	47,617	0	177,917	2,692,473	14,026,267
工作物	28,021	789,639	0	5,172	424	869,812	0	1,693,067
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	430,262	1,415	8,559	0	4,498	45,200	489,934
インフラ資産	22,838,431	53,561	0	78,694	205,542	0	1,064,092	24,240,321
土地	17,129,652	0	0	58,864	205,542	0	1,062,603	18,456,662
建物	37,902	0	0	0	0	0	0	37,902
工作物	5,255,360	53,561	0	19,830	0	0	1,489	5,330,240
その他	163,743	0	0	0	0	0	0	163,743
建設仮勘定	251,773	0	0	0	0	0	0	251,773
物品	2,486	113,746	6,083	6,792	0	64,187	25,675	218,970
合計	24,227,648	45,159,999	6,260,898	622,755	253,984	1,578,147	5,208,355	83,311,785

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

基金の明細（令和6年度）

一般会計等

(単位：千円)

名 称	現金・預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表価額)
【流動資産】					
財政調整基金	5,032,505	0	0	0	5,032,505
減債基金	167	0	0	0	167
【投資等】					
特定目的基金	6,085,010	0	0	0	6,085,010
定額運用基金	23,000	0	0	0	23,000
合計	11,140,682	0	0	0	11,140,682

貸付金の明細（令和6年度）

(単位：千円)

一般会計等	相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
		貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
地方公営事業						
一部事務組合・広域連合						
地方独立行政法人						
地方三公社						
第三セクター等						
その他の貸付金						
	合計					

該当無し

長期延滞債権の明細(令和6年度)

一般会計等 (単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【税収等収入】		
個人市民税	99,519	29,540
法人市民税	3,995	483
固定資産税	36,334	9,101
軽自動車税	2,031	262
都市計画税	7,407	1,942
小計	149,285	41,328
【分担金及び負担金】		
保育運営費保護者負担金	255	7
小計	255	7
【使用料及び手数料】		
学童保育所費	1,190	0
小計	1,190	0
【その他の収入】		
生活保護費返還金	258,723	112,374
ひとり親家庭住宅手当返還金等	8,742	387
小計	267,465	112,761
合計	418,195	154,096

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

未収金の明細（令和6年度）

一般会計等			(単位：千円)
相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
【税収等収入】			
個人市民税	70,037	11,186	
法人市民税	1,759	244	
固定資産税	34,928	873	
軽自動車税	1,527	167	
都市計画税	7,111	851	
小計	115,363	13,322	
【分担金及び負担金】			
さいわい福祉センター事業利用者負担金	16	0	
保育運営費保護者負担金	547	33	
小計	562	33	
【使用料及び手数料収入】			
学童保育所費	1,135	0	
小計	1,135	0	
【その他の収入】			
生活保護費返還金	33,685	0	
ひとり親家庭住宅手当返還金等	2,018	25	
小計	35,703	25	
合計	152,764	13,381	

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

引当金の明細（令和6年度）

一般会計等

（単位：千円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	185,008	3,300	3,300	0	185,008
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	5,066,663	513,970	0	369,106	5,211,527
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	233,456	275,670	254,563	0	254,563
合計	5,485,127	792,940	257,863	369,106	5,651,098

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

地方債等（借入先別）の明細（令和6年度）

一般会計等

（単位：千円）

種類	地方債等残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	地方公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
【通常分】												
一般公共事業	155,216	35,966		155,216	0	0	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	2,652,068	304,330		1,844,541	348,991	0	458,537	0	0	0	0	0
一般単独事業	1,829,007	227,222		0	375,377	0	1,453,630	0	0	0	0	0
その他	1,575,971	232,167		712,169	43,682	0	0	0	0	0	0	820,120
【特別分】												
臨時財政対策債	15,288,718	1,523,762		9,803,628	5,179,454	0	305,636	0	0	0	0	0
減税補てん債	35,206	24,783		35,206	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	21,536,187	2,348,230		12,550,761	5,947,503	0	2,217,803	0	0	0	0	820,120

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

地方債等（利率別）の明細（令和6年度）

一般会計等

		(単位：千円)					
地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
21,536,187	20,984,784	551,403	0	0	0	0	0

地方債等（返済期間別）の明細（令和6年度）

一般会計等

（単位：千円）

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
21,536,187	2,348,230	2,309,473	2,292,902	2,237,871	2,141,782	7,146,251	2,626,455	433,224	0

特定の契約情報が付された地方債等の概要（令和6年度）

(単位：千円)		
一般会計等	特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
	該当無し	

補助金等の明細（令和6年度）

一般会計等

（単位：千円）

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 （所有外資産分）				
	計		0	
その他の補助金等	柳泉園組合負担金	柳泉園組合	337,470	衛生費
	東京都市町村議会議員公務災害補償等組合負担金	東京都市町村議会議員公務災害補償等組合	123	議会費
	東京市町村総合事務組合負担金等	東京市町村総合事務組合	6,648	総務費
	東京市町村総合事務組合負担金等	東京市町村総合事務組合	5,567	消防費
	東京たま広域資源循環組合負担金	東京たま広域資源循環組合	289,059	衛生費
	多摩六都科学館組合負担金	多摩六都科学館組合	75,554	教育費
	昭和病院企業団構成市分賦金	昭和病院企業団	273,535	衛生費
	その他		4,934,861	
	計		5,922,817	
合計			5,922,817	

財源情報の明細（令和6年度）

一般会計等		(単位：千円)			
区分	金額	内訳			その他
		国県等補助金	地方債等	税収等	
純行政コスト	45,444,863	18,474,695	117,000	22,785,096	4,068,072
有形固定資産等の増加	1,934,046	747,598	834,700	351,748	0
貸付金・基金等の増加	2,279,018	0	0	2,279,018	0
その他	0	0	0	0	0
合計	49,657,927	19,222,293	951,700	25,415,862	4,068,072

財源の明細（令和6年度）

一般会計等 (単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	地方税	17,571,989
		地方譲与税	188,511
		税関連交付金	3,815,537
		地方特例交付金	673,434
		地方交付税	4,752,277
		交通安全対策特別交付金	8,776
		分担金及び負担金	289,838
		その他	424,666
		小計	27,725,028
	国県等補助金	国県等補助金	747,598
		資本的補助金	747,598
		計	
		国県等補助金	18,474,695
		経常的補助金	18,474,695
		計	
		小計	19,222,293
	合計		46,947,321

資金の明細（令和6年度）

一般会計等		(単位：千円)
種類	本年度末残高	
歳計現金	639,439	
歳計外現金	1,143,265	
合計	1,782,704	

【全体】貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	114,478,193	固定負債	38,960,985
有形固定資産	103,677,843	地方債	24,067,454
事業用資産	58,852,494	長期未払金	0
土地	42,643,226	退職手当引当金	5,624,962
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	43,174,858	その他	9,268,569
建物減価償却累計額	△ 29,148,591	流動負債	4,597,334
工作物	3,568,334	1年内償還予定地方債	2,751,979
工作物減価償却累計額	△ 1,875,268	未払金	422,164
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	278,662
航空機	0	預り金	1,144,529
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	43,558,320
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	489,934	固定資産等形成分	119,677,719
インフラ資産	44,108,324	余剰分(不足分)	△ 40,353,587
土地	18,721,524	他団体出資等分	0
建物	233,928		
建物減価償却累計額	△ 48,538		
工作物	50,681,225		
工作物減価償却累計額	△ 25,995,794		
その他	177,649		
その他減価償却累計額	△ 13,906		
建設仮勘定	352,235		
物品	1,424,406		
物品減価償却累計額	△ 707,382		
無形固定資産	3,305,409		
ソフトウェア	0		
その他	3,305,409		
投資その他の資産	7,494,941		
投資及び出資金	43,357		
有価証券	0		
出資金	22,483		
その他	20,874		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	568,425		
長期貸付金	0		
基金	7,051,314		
減債基金	0		
その他	7,051,314		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 168,156		
流動資産	8,404,259		
現金預金	2,147,567		
未収金	863,989		
短期貸付金	0		
基金	5,199,526		
財政調整基金	5,032,506		
減債基金	167,020		
棚卸資産	0		
その他	219,507		
徴収不能引当金	△ 26,330		
資産合計	122,882,452	純資産合計	79,324,132
		負債及び純資産合計	122,882,452

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【全体】行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日現在

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	74,340,110
業務費用	25,250,136
人件費	7,344,679
職員給与費	5,034,915
賞与等引当金繰入額	278,662
退職手当引当金繰入額	549,473
その他	1,481,629
物件費等	16,476,637
物件費	13,629,464
維持補修費	209,808
減価償却費	2,637,366
その他	0
その他の業務費用	1,428,819
支払利息	132,216
徴収不能引当金繰入額	14,042
その他	1,282,560
移転費用	49,089,974
補助金等	30,671,653
社会保障給付	12,920,959
他会計への繰出金	5,178,932
その他	318,430
経常収益	2,671,282
使用料及び手数料	2,068,127
その他	603,156
純経常行政コスト	△ 71,668,827
臨時損失	180,657
災害復旧事業費	0
資産除売却損	180,657
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	4,486
資産売却益	4,486
その他	0
純行政コスト	△ 71,844,999

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【全体】純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日現在

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	77,896,269	117,630,142	△ 39,733,874	0
純行政コスト (△)	△ 71,844,999		△ 71,844,999	0
財源	73,047,148		73,047,148	0
税金等	42,334,156		42,334,156	0
国県等補助金	30,712,993		30,712,993	0
本年度差額	1,202,149		1,202,149	0
固定資産等の変動 (内部変動)		1,821,861	△ 1,821,861	
有形固定資産等の増加		3,006,115	△ 3,006,115	
有形固定資産等の減少		△ 2,904,150	2,904,150	
貸付金・基金等の増加		2,342,940	△ 2,342,940	
貸付金・基金等の減少		△ 623,045	623,045	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	225,716	225,716		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	1,427,864	2,047,576	△ 619,712	0
本年度末純資産残高	79,324,132	119,677,719	△ 40,353,587	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【全体】資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日現在

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	72,288,582
業務費用支出	22,466,210
人件費支出	7,164,403
物件費等支出	13,850,995
支払利息支出	132,216
その他の支出	1,318,596
移転費用支出	49,822,372
補助金等支出	31,403,811
社会保障給付支出	12,921,200
他会計への繰出支出	5,178,932
その他の支出	318,430
業務収入	75,141,407
税収等収入	42,018,535
国県等補助金収入	30,431,903
使用料及び手数料収入	2,061,419
その他の収入	629,550
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	2,852,825
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,275,860
公共施設等整備費支出	2,933,490
基金積立金支出	2,342,369
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	1,682,904
国県等補助金収入	832,697
基金取崩収入	670,501
貸付金元金回収収入	20
資産売却収入	13,738
その他の収入	165,948
投資活動収支	△ 3,592,955
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,831,452
地方債償還支出	2,760,968
その他の支出	70,484
財務活動収入	1,532,700
地方債発行収入	1,532,700
その他の収入	0
財務活動収支	△ 1,298,752
本年度資金収支額	△ 2,038,883
前年度末資金残高	3,041,921
本年度末資金残高	1,003,038
前年度末歳計外現金残高	1,073,663
本年度歳計外現金増減額	70,866
本年度末歳計外現金残高	1,144,529
本年度末現金預金残高	2,147,567

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【全体】長期延滞債権の明細(令和6年度)

全体				(単位：千円)
相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額		
【税収等収入】				
個人市民税	99,519	29,540		
法人市民税	3,995	483		
固定資産税	36,334	9,101		
軽自動車税	2,031	262		
都市計画税	7,407	1,942		
国民健康保険税	127,986	11,395		
後期高齢者医療保険料	5,862	522		
介護保険料	10,798	1,415		
小計	293,931	54,660		
【分担金及び負担金】				
保育運営費保護者負担金	255	7		
小計	255	7		
【使用料及び手数料】				
学童保育所費	1,190	0		
小計	1,190	0		
【その他の収入】				
生活保護費返還金	258,723	112,374		
ひとり親家庭住宅手当返還金等	14,326	1,115		
小計	273,049	113,489		
合計	568,425	168,156		

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【全体】未収金の明細（令和6年度）

全体			(単位：千円)
相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
【税収等収入】			
個人市民税	70,037	11,186	
法人市民税	1,759	244	
固定資産税	34,928	873	
軽自動車税	1,527	167	
都市計画税	7,111	851	
国民健康保険税	133,530	11,899	
後期高齢者医療保険料	10,720	0	
介護保険料	12,715	0	
小計	272,328	25,221	
【分担金及び負担金】			
さいわい福祉センター事業利用者負担金	16	0	
保育運営費保護者負担金	547	33	
小計	562	33	
【使用料及び手数料収入】			
学童保育所費	1,135	0	
小計	1,135	0	
【その他の収入】			
下水道使用料等	556,279	1,075	
生活保護費返還金(過年度返還金含む)	33,685	0	
小計	589,964	1,075	
合計	863,989	26,330	

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【全体】引当金の明細（令和6年度）

全体

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	198,378	17,222	21,114	0	194,487
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	5,541,998	558,709	0	475,745	5,624,962
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	242,987	309,197	273,522	0	278,662
合計	5,983,363	885,128	294,636	475,745	6,098,111

連結財務書類等

個別注記(連結)

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。ただし、道路及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なもの及び無償で移管を受けたものは備忘価額1円としています。また、物品は、取得価額が50万円以上のものを資産として計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等

財務書類作成基準日において、市場価格のある有価証券等を保有していません。

② 市場価格がない有価証券等

有価証券等のうち、市場価格がないものは、出資金額をもって貸借対照表に計上しています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により有価証券等の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には「著しく低下したとき」に該当するものとしていますが、当年度においては該当する有価証券等はありません。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

原則として、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づき、定額法により算定しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、長期貸付金、未収金の過去5年間の平均不能欠損率を、当該年度の各債権の残高に乗じることにより算定しています。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額及び退職手当負担金累計額と退職手当累積額の差額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。(少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物（地方自治法第235条の5に定める出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。）

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。また、資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当ありません。

(2) 表示方法の変更

該当ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当ありません。

(5) その他重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発事象

(1) 保証債務及び損失保証債務負担の状況

該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当ありません。

(3) その他主要な偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲(対象とする会計名)

団体名	連結の方法（連結割合）	連結対象と判断した理由
柳泉園組合	比例連結【26.12%】	加入団体
東京都市町村議会議員公務災害補償等組合	比例連結【4.47%】	加入団体
東京たま広域資源循環組合	比例連結【3.70%】	加入団体
東京市町村総合事務組合	比例連結【2.83%】	加入団体
多摩六都科学館組合	比例連結【18.08%】	加入団体
公立昭和病院企業団	比例連結【18.29%】	加入団体
東京都後期高齢者医療広域連合	比例連結【1.02%】	加入団体
東久留米市土地開発公社	全部連結	地方三公社のため

※ 東京都市町村職員退職手当組合のうち、「退職手当に係る基金の持分相当額」を市の一般会計等における退職手当引当金へ計上をもって、連結とみなしております。

② 出納整理期間についての注記

地方自治法第235条の5（「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）の規定により出納整理期間が設けられている団体においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

【連結】貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	123,453,122	固定負債	40,847,898
有形固定資産	111,857,963	地方債	25,015,096
事業用資産	66,563,205	長期未払金	20
土地	46,984,709	退職手当引当金	6,474,149
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	49,291,241	その他	9,358,632
建物減価償却累計額	△ 33,111,133	流動負債	5,279,637
工作物	9,860,579	1年内償還予定地方債	2,854,606
工作物減価償却累計額	△ 7,034,936	未払金	835,540
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	417,183
航空機	0	預り金	1,170,833
航空機減価償却累計額	0	その他	1,474
その他	1,035	負債合計	46,127,535
その他減価償却累計額	△ 983	【純資産の部】	
建設仮勘定	572,692	固定資産等形成分	129,235,686
インフラ資産	44,131,314	余剰分（不足分）	△ 40,453,239
土地	18,721,524	他団体出資等分	0
建物	233,928		
建物減価償却累計額	△ 48,538		
工作物	50,724,151		
工作物減価償却累計額	△ 26,015,729		
その他	177,649		
その他減価償却累計額	△ 13,906		
建設仮勘定	352,235		
物品	3,444,348		
物品減価償却累計額	△ 2,280,904		
無形固定資産	3,325,813		
ソフトウェア	20,404		
その他	3,305,409		
投資その他の資産	8,269,346		
投資及び出資金	207,957		
有価証券	164,600		
出資金	22,483		
その他	20,874		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	570,362		
長期貸付金	1,077		
基金	7,627,538		
減債基金	0		
その他	7,627,538		
その他	30,566		
徴収不能引当金	△ 168,156		
流動資産	11,456,860		
現金預金	3,958,426		
未収金	1,509,011		
短期貸付金	0		
基金	5,782,564		
財政調整基金	5,615,070		
減債基金	167,493		
棚卸資産	13,939		
その他	219,507		
徴収不能引当金	△ 26,587		
資産合計	134,909,982	純資産合計	88,782,447
		負債及び純資産合計	134,909,982

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【連結】行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日現在

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	89,750,728
業務費用	30,688,796
人件費	9,553,773
職員給与費	6,998,702
賞与等引当金繰入額	417,183
退職手当引当金繰入額	653,054
その他	1,484,833
物件費等	19,357,287
物件費	15,905,077
維持補修費	438,749
減価償却費	3,013,461
その他	0
その他の業務費用	1,777,736
支払利息	151,887
徴収不能引当金繰入額	14,299
その他	1,611,549
移転費用	59,061,932
補助金等	45,804,735
社会保障給付	12,921,022
他会計への繰出金	17,506
その他	318,670
経常収益	6,421,327
使用料及び手数料	5,561,588
その他	859,740
純経常行政コスト	△ 83,329,400
臨時損失	185,478
災害復旧事業費	0
資産除売却損	180,657
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	4,821
臨時利益	4,765
資産売却益	4,486
その他	280
純行政コスト	△ 83,510,113

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【連結】純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日現在

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	87,523,450	127,096,297	△ 39,572,848	0
純行政コスト (△)	△ 83,510,113		△ 83,510,113	0
財源	84,357,468		84,357,468	0
税収等	47,557,765		47,557,765	0
国県等補助金	36,799,703		36,799,703	0
本年度差額	847,355		847,355	0
固定資産等の変動 (内部変動)		1,723,380	△ 1,723,380	
有形固定資産等の増加		3,337,120	△ 3,337,120	
有形固定資産等の減少		△ 3,373,742	3,373,742	
貸付金・基金等の増加		2,587,981	△ 2,587,981	
貸付金・基金等の減少		△ 827,979	827,979	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	291,913	291,913		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	1,258,999	2,139,389	△ 880,390	0
本年度末純資産残高	88,782,447	129,235,686	△ 40,453,239	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【連結】資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日現在

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	87,277,183
業務費用支出	27,482,852
人件費支出	9,386,609
物件費等支出	16,300,812
支払利息支出	151,887
その他の支出	1,643,545
移転費用支出	59,794,331
補助金等支出	46,536,893
社会保障給付支出	12,921,262
他会計への繰出支出	17,506
その他の支出	318,670
業務収入	90,188,274
税収等収入	47,049,619
国県等補助金収入	36,488,204
使用料及び手数料収入	5,570,138
その他の収入	1,080,313
臨時支出	837
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	837
臨時収入	262
業務活動収支	2,910,516
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,767,920
公共施設等整備費支出	3,146,902
基金積立金支出	2,584,438
投資及び出資金支出	36,580
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	1,909,231
国県等補助金収入	837,679
基金取崩収入	873,215
貸付金元金回収収入	174
資産売却収入	32,028
その他の収入	166,135
投資活動収支	△ 3,858,688
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,936,641
地方債償還支出	2,864,683
その他の支出	71,958
財務活動収入	1,532,700
地方債発行収入	1,532,700
その他の収入	0
財務活動収支	△ 1,403,941
本年度資金収支額	△ 2,352,114
前年度末資金残高	5,136,488
本年度末資金残高	2,787,593
前年度末歳計外現金残高	1,091,399
本年度歳計外現金増減額	79,434
本年度末歳計外現金残高	1,170,833
本年度末現金預金残高	3,958,426

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末減価 却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	105,011,285	1,818,961	119,990	106,710,256	40,147,052	1,339,591	66,563,205
土地	46,717,151	292,379	24,821	46,984,709	-	-	46,984,709
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	48,484,503	880,083	73,345	49,291,241	33,111,133	1,147,682	16,180,108
工作物	9,588,705	279,739	7,865	9,860,579	7,034,936	191,908	2,825,643
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,032	3	-	1,035	983	-	52
建設仮勘定	219,894	366,757	13,959	572,692	-	-	572,692
インフラ資産	68,983,368	1,342,337	116,218	70,209,487	26,078,173	1,285,191	44,131,314
土地	18,530,458	191,412	346	18,721,524	-	-	18,721,524
建物	233,928	-	-	233,928	48,538	9,547	185,391
工作物	49,752,034	975,671	3,554	50,724,151	26,015,729	1,261,738	24,708,422
その他	177,649	-	-	177,649	13,906	13,906	163,743
建設仮勘定	289,299	175,254	112,318	352,235	-	-	352,235
物品	3,183,822	402,740	142,214	3,444,348	2,280,904	65,076	1,163,444
合計	177,178,475	3,564,040	378,424	180,364,091	68,506,129	2,689,858	111,857,963

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,402,694	46,191,994	6,254,815	6,944,242	48,442	1,513,960	4,207,058	66,563,205
土地	511,366	36,703,022	4,034,884	3,796,724	48,018	461,732	1,428,963	46,984,709
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	863,307	8,241,989	2,218,515	1,945,485	-	177,917	2,732,895	16,180,108
工作物	28,021	816,720	-	1,110,666	424	869,812	-	2,825,643
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	52	-	-	-	52
建設仮勘定	-	430,262	1,415	91,317	-	4,498	45,200	572,692
インフラ資産	42,706,435	53,561	-	101,684	205,542	-	1,064,092	44,131,314
土地	17,394,514	-	-	58,865	205,542	-	1,062,603	18,721,524
建物	185,391	-	-	-	-	-	-	185,391
工作物	24,610,551	53,561	-	42,821	-	-	1,489	24,708,422
その他	163,743	-	-	-	-	-	-	163,743
建設仮勘定	352,235	-	-	-	-	-	-	352,235
物品	500,541	117,835	6,083	448,919	-	64,187	25,879	1,163,444
合計	44,609,670	46,363,390	6,260,898	7,494,846	253,984	1,578,147	5,297,029	111,857,963

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

科目	一般会計	国民健康保険事業会計	後期高齢者医療事業会計	介護保険事業会計	下水道事業会計	総計 (単純合算)	全体・連結修正等	全体相殺消去	全体純計
資産合計	97,154,386	69,999	58,146	1,160,029	24,439,892	122,882,452	0	0	122,882,452
固定資産	90,032,773	138,645	5,340	935,489	23,365,945	114,478,193	0	0	114,478,193
有形固定資産	83,311,785	0	0	0	20,366,058	103,677,843	0	0	103,677,843
事業用資産	58,852,494	0	0	0	0	58,852,494	0	0	58,852,494
土地	42,643,226	0	0	0	0	42,643,226	0	0	42,643,226
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	43,174,858	0	0	0	0	43,174,858	0	0	43,174,858
建物減価償却累計額	△ 29,148,591	0	0	0	0	△ 29,148,591	0	0	△ 29,148,591
工作物	3,568,334	0	0	0	0	3,568,334	0	0	3,568,334
工作物減価償却累計額	△ 1,875,268	0	0	0	0	△ 1,875,268	0	0	△ 1,875,268
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	489,934	0	0	0	0	489,934	0	0	489,934
インフラ資産	24,240,321	0	0	0	19,868,003	44,108,324	0	0	44,108,324
土地	18,456,662	0	0	0	264,862	18,721,524	0	0	18,721,524
建物	44,732	0	0	0	189,196	233,928	0	0	233,928
建物減価償却累計額	△ 6,830	0	0	0	△ 41,708	△ 48,538	0	0	△ 48,538
工作物	26,748,355	0	0	0	23,932,870	50,681,225	0	0	50,681,225
工作物減価償却累計額	△ 21,418,115	0	0	0	△ 4,577,679	△ 25,995,794	0	0	△ 25,995,794
その他	177,649	0	0	0	0	177,649	0	0	177,649
その他減価償却累計額	△ 13,906	0	0	0	0	△ 13,906	0	0	△ 13,906
建物仮勘定	251,773	0	0	0	100,462	352,235	0	0	352,235
物品	879,123	0	0	0	545,283	1,424,406	0	0	1,424,406
物品減価償却累計額	△ 660,154	0	0	0	△ 47,228	△ 707,382	0	0	△ 707,382
無形固定資産	305,522	0	0	0	2,999,887	3,305,409	0	0	3,305,409
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	305,522	0	0	0	2,999,887	3,305,409	0	0	3,305,409
投資その他の資産	6,415,466	138,645	5,340	935,489	0	7,494,941	0	0	7,494,941
投資及び出資金	43,357	0	0	0	0	43,357	0	0	43,357
有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資金	22,483	0	0	0	0	22,483	0	0	22,483
その他	20,874	0	0	0	0	20,874	0	0	20,874
投資損失引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期延滞債権	418,195	133,570	5,862	10,798	0	568,425	0	0	568,425
長期貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金	6,108,010	17,198	0	926,106	0	7,051,314	0	0	7,051,314
減債基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	6,108,010	17,198	0	926,106	0	7,051,314	0	0	7,051,314
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徴収不能引当金	△ 154,096	△ 12,123	△ 522	△ 1,415	0	△ 168,156	0	0	△ 168,156
流動資産	7,121,613	△ 68,646	52,806	224,539	1,073,947	8,404,259	0	0	8,404,259
現金預金	1,782,704	△ 192,921	42,086	211,824	303,873	2,147,567	0	0	2,147,567
未収金	152,764	136,174	10,720	12,715	551,617	863,989	0	0	863,989
短期貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金	5,199,526	0	0	0	0	5,199,526	0	0	5,199,526
財政調整基金	5,032,506	0	0	0	0	5,032,506	0	0	5,032,506
減債基金	167,020	0	0	0	0	167,020	0	0	167,020
棚卸資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	219,507	219,507	0	0	219,507
徴収不能引当金	△ 13,381	△ 11,899	0	0	△ 1,050	△ 26,330	0	0	△ 26,330
繰延資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負債・純資産合計	97,154,386	69,999	58,146	1,160,029	24,439,892	122,882,452	0	0	122,882,452
負債合計	28,083,404	153,105	56,522	235,943	15,029,346	43,558,320	0	0	43,558,320
固定負債	24,329,000	141,749	50,062	221,624	14,218,550	38,960,985	0	0	38,960,985
地方債等	19,187,957	0	0	0	4,879,497	24,067,454	0	0	24,067,454
長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当引当金	5,211,527	141,749	50,062	221,624	0	5,624,962	0	0	5,624,962
損失補償等引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	△ 70,484	0	0	0	9,339,053	9,268,569	0	0	9,268,569
流動負債	3,754,405	11,356	6,460	14,319	810,795	4,597,334	0	0	4,597,334
1 年内償還予定地方債等	2,348,230	0	0	0	403,749	2,751,979	0	0	2,751,979
未払金	8,346	4,856	4,164	4,156	400,642	422,164	0	0	422,164
未払費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前受金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前受収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賞与等引当金	254,563	6,500	2,296	10,163	5,140	278,662	0	0	278,662
預り金	1,143,265	0	0	0	1,264	1,144,529	0	0	1,144,529
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
純資産合計	69,070,982	△ 83,106	1,624	924,086	9,410,546	79,324,132	0	0	79,324,132
固定資産等形成分	95,232,299	138,645	5,340	935,489	23,365,945	119,677,719	0	0	119,677,719
余剰分 (不足分)	△ 26,161,317	△ 221,751	△ 3,716	△ 11,404	△ 13,955,399	△ 40,353,587	0	0	△ 40,353,587
他団体出資等分	0	0	0	0	0	0	0	0	0

貸借対照表連結精算表

科目	柳泉園組合	東京たま広域資源循環組合	東京市町村総合事務組合	東京都市町村議会議員公費支給協議等組合	多摩六都科学館組合	昭和病院企業団
資産合計	4,018,134	1,769,759	135,162	44	1,263,607	4,038,273
固定資産	3,891,195	1,629,144	109,486	0	1,253,735	2,070,353
有形固定資産	3,539,366	1,460,292	88,654	0	1,219,025	1,872,784
事業用資産	3,536,642	1,399,823	88,469	0	1,214,937	1,470,839
土地	2,441,685	743,682	48,048	0	972,370	135,699
立木竹	0	0	0	0	0	0
建物	1,405,532	180,479	173,830	0	828,646	3,527,896
建物減価償却累計額	△ 881,997	△ 115,378	△ 133,408	0	△ 613,153	△ 2,218,607
工作物	3,980,422	1,903,805	0	0	69,680	338,338
工作物減価償却累計額	△ 3,409,001	△ 1,395,522	0	0	△ 42,606	△ 312,538
船舶	0	0	0	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0
航空機減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	1,035
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0	△ 983
建設仮勘定	0	82,758	0	0	0	0
インフラ資産	0	22,991	0	0	0	0
土地	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
工作物	0	42,925	0	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	△ 19,935	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
建物仮勘定	0	0	0	0	0	0
物品	10,654	197,016	798	0	137,252	1,674,168
物品減価償却累計額	△ 7,930	△ 159,538	△ 614	0	△ 133,164	△ 1,272,223
無形固定資産	0	0	0	0	0	1,324
ソフトウェア	0	0	0	0	0	1,324
その他	0	0	0	0	0	0
投資その他の資産	351,829	168,853	20,832	0	34,710	196,244
投資及び出資金	0	0	0	0	0	164,600
有価証券	0	0	0	0	0	164,600
出資金	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
投資損失引当金	0	0	0	0	0	0
長期延滞債権	0	0	0	0	0	0
長期貸付金	0	0	0	0	0	1,077
基金	351,829	168,853	20,832	0	34,710	0
減債基金	0	0	0	0	0	0
その他	351,829	168,853	20,832	0	34,710	0
その他	0	0	0	0	0	30,566
徴収不能引当金	0	0	0	0	0	0
流動資産	126,940	140,614	25,676	44	9,872	1,967,920
現金預金	126,940	10,857	830	44	1,500	1,324,103
未収金	0	0	0	0	0	630,134
短期貸付金	0	0	0	0	0	0
基金	0	129,758	24,846	0	8,372	0
財政調整基金	0	129,285	24,846	0	8,372	0
減債基金	0	473	0	0	0	0
棚卸資産	0	0	0	0	0	13,939
その他	0	0	0	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0	0	0	△ 256
繰延資産	0	0	0	0	0	0
負債・純資産合計	4,018,134	1,769,759	135,162	44	1,263,607	4,038,273
負債合計	196,620	24,092	6,414	0	50,652	2,290,838
固定負債	84,693	20,379	5,141	0	44,529	1,732,138
地方債等	0	3,441	0	0	44,529	899,673
長期未払金	0	0	0	0	0	0
退職手当引当金	84,693	0	5,141	0	0	759,340
損失補償等引当金	0	0	0	0	0	0
その他	0	16,938	0	0	0	73,126
流動負債	111,927	3,713	1,273	0	6,124	558,700
1年内償還予定地方債等	0	1,194	0	0	5,442	95,990
未払金	103,658	0	0	0	0	309,715
未払費用	0	0	0	0	0	0
前受金	0	0	0	0	0	0
前受収益	0	0	0	0	0	0
賞与等引当金	6,535	930	1,135	0	682	128,711
預り金	1,734	115	139	0	0	24,282
その他	0	1,474	0	0	0	0
純資産合計	3,821,514	1,745,667	128,748	44	1,212,955	1,747,435
固定資産等形成分	3,891,195	1,758,902	134,332	0	1,262,107	2,070,353
余剰分（不足分）	△ 69,681	△ 13,235	△ 5,584	44	△ 49,152	△ 322,918
他団体出資等分	0	0	0	0	0	0

貸借対照表連結精算表

科目	東京都後期高齢者医療広域連合	東久留米市土地開発公社	総計（単純合算）	連結・連結修正等	連結相殺消去	連結純計
資産合計	712,818	89,734	134,909,982	0	0	134,909,982
固定資産	21,017	0	123,453,122	0	0	123,453,122
有形固定資産	0	0	111,857,963	0	0	111,857,963
事業用資産	0	0	66,563,205	0	0	66,563,205
土地	0	0	46,984,709	0	0	46,984,709
立木竹	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	49,291,241	0	0	49,291,241
建物減価償却累計額	0	0	△ 33,111,133	0	0	△ 33,111,133
工作物	0	0	9,860,579	0	0	9,860,579
工作物減価償却累計額	0	0	△ 7,034,936	0	0	△ 7,034,936
船舶	0	0	0	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0
航空機減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	1,035	0	0	1,035
その他減価償却累計額	0	0	△ 983	0	0	△ 983
建設仮勘定	0	0	572,692	0	0	572,692
インフラ資産	0	0	44,131,314	0	0	44,131,314
土地	0	0	18,721,524	0	0	18,721,524
建物	0	0	233,928	0	0	233,928
建物減価償却累計額	0	0	△ 48,538	0	0	△ 48,538
工作物	0	0	50,724,151	0	0	50,724,151
工作物減価償却累計額	0	0	△ 26,015,729	0	0	△ 26,015,729
その他	0	0	177,649	0	0	177,649
その他減価償却累計額	0	0	△ 13,906	0	0	△ 13,906
建物仮勘定	0	0	352,235	0	0	352,235
物品	53	0	3,444,348	0	0	3,444,348
物品減価償却累計額	△ 53	0	△ 2,280,904	0	0	△ 2,280,904
無形固定資産	19,080	0	3,325,813	0	0	3,325,813
ソフトウェア	19,080	0	20,404	0	0	20,404
その他	0	0	3,305,409	0	0	3,305,409
投資その他の資産	1,937	0	8,269,346	0	0	8,269,346
投資及び出資金	0	0	207,957	0	0	207,957
有価証券	0	0	164,600	0	0	164,600
出資金	0	0	22,483	0	0	22,483
その他	0	0	20,874	0	0	20,874
投資損失引当金	0	0	0	0	0	0
長期延滞債権	1,937	0	570,362	0	0	570,362
長期貸付金	0	0	1,077	0	0	1,077
基金	0	0	7,627,538	0	0	7,627,538
減債基金	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	7,627,538	0	0	7,627,538
その他	0	0	30,566	0	0	30,566
徴収不能引当金	0	0	△ 168,156	0	0	△ 168,156
流動資産	691,801	89,734	11,456,860	0	0	11,456,860
現金預金	256,851	89,734	3,958,426	0	0	3,958,426
未収金	14,887	0	1,509,011	0	0	1,509,011
短期貸付金	0	0	0	0	0	0
基金	420,063	0	5,782,564	0	0	5,782,564
財政調整基金	420,063	0	5,615,070	0	0	5,615,070
減債基金	0	0	167,493	0	0	167,493
棚卸資産	0	0	13,939	0	0	13,939
その他	0	0	219,507	0	0	219,507
徴収不能引当金	0	0	△ 26,587	0	0	△ 26,587
繰延資産	0	0	0	0	0	0
負債・純資産合計	712,818	89,734	134,909,982	0	0	134,909,982
負債合計	599	0	46,127,535	0	0	46,127,535
固定負債	33	0	40,847,898	0	0	40,847,898
地方債等	0	0	25,015,096	0	0	25,015,096
長期未払金	20	0	20	0	0	20
退職手当引当金	13	0	6,474,149	0	0	6,474,149
損失補償等引当金	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	9,358,632	0	0	9,358,632
流動負債	566	0	5,279,637	0	0	5,279,637
1年内償還予定地方債等	0	0	2,854,606	0	0	2,854,606
未払金	3	0	835,540	0	0	835,540
未払費用	0	0	0	0	0	0
前受金	0	0	0	0	0	0
前受収益	0	0	0	0	0	0
賞与等引当金	529	0	417,183	0	0	417,183
預り金	34	0	1,170,833	0	0	1,170,833
その他	0	0	1,474	0	0	1,474
純資産合計	712,219	89,734	88,782,447	0	0	88,782,447
固定資産等形成分	441,079	0	129,235,686	0	0	129,235,686
余剰分（不足分）	271,139	89,734	△ 40,453,239	0	0	△ 40,453,239
他団体出資等分	0	0	0	0	0	0

科目	一般会計	国民健康保険事業会計	後期高齢者医療事業会計	介護保険事業会計	下水道事業会計	総計（単純合算）
純経常行政コスト	△ 45,268,691	△ 11,325,470	△ 3,735,301	△ 11,283,715	△ 421,729	△ 72,034,906
経常費用	46,136,486	11,358,287	3,876,808	11,290,257	2,044,351	74,706,189
業務費用	21,817,949	509,967	171,276	706,593	2,044,351	25,250,136
人件費	6,799,623	153,154	38,867	293,500	59,536	7,344,679
職員給与費	4,642,818	112,792	39,020	194,246	46,040	5,034,915
賞与等引当金繰入額	254,563	6,500	2,296	10,163	5,140	278,662
退職手当引当金繰入額	513,970	8,159	△ 4,618	31,962	0	549,473
その他	1,388,273	25,702	2,169	57,129	8,356	1,481,629
物件費等	14,446,748	182,398	129,159	286,368	1,431,965	16,476,637
物件費	12,803,374	182,398	129,159	286,368	228,166	13,629,464
維持補修費	177,126	0	0	0	32,682	209,808
減価償却費	1,466,249	0	0	0	1,171,117	2,637,366
その他	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	571,578	174,416	3,250	126,725	552,850	1,428,819
支払利息	59,546	0	0	0	72,670	132,216
徴収不能引当金繰入額	852	12,662	△ 306	834	0	14,042
その他	511,180	161,754	3,556	125,891	480,179	1,282,560
移転費用	24,318,537	10,848,320	3,705,532	10,583,664	0	49,456,054
補助金等	5,922,817	10,848,320	3,688,026	10,578,569	0	31,037,732
社会保障給付	12,915,864	0	0	5,095	0	12,920,959
他会計への繰出金	5,161,426	0	17,506	0	0	5,178,932
その他	318,430	0	0	0	0	318,430
経常収益	867,795	32,817	141,507	6,542	1,622,621	2,671,282
使用料及び手数料	619,119	0	0	0	1,449,008	2,068,127
その他	248,676	32,817	141,507	6,542	173,614	603,156
純行政コスト	△ 45,444,863	△ 11,325,470	△ 3,735,301	△ 11,283,715	△ 421,729	△ 72,211,078
臨時損失	180,657	0	0	0	0	180,657
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	180,657	0	0	0	0	180,657
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
臨時利益	4,486	0	0	0	0	4,486
資産売却益	4,486	0	0	0	0	4,486
その他	0	0	0	0	0	0

行政コスト計算書連結精算表

科目	全体・連結修正等	全体相殺消去	全体純計	柳泉園組合	東京たま広域資源循環組合	東京市町村総合事務組合
純経常行政コスト	0	366,079	△ 71,668,827	△ 289,597	△ 344,988	△ 25,889
経常費用	0	△ 366,079	74,340,110	581,128	387,739	39,246
業務費用	0	0	25,250,136	573,223	360,767	34,120
人件費	0	0	7,344,679	79,915	11,042	13,938
職員給与費	0	0	5,034,915	67,495	9,463	12,415
賞与等引当金繰入額	0	0	278,662	6,535	930	1,135
退職手当引当金繰入額	0	0	549,473	4,528	0	94
その他	0	0	1,481,629	1,357	649	294
物件費等	0	0	16,476,637	492,205	349,516	20,158
物件費	0	0	13,629,464	236,484	268,940	15,567
維持補修費	0	0	209,808	169,192	12,239	77
減価償却費	0	0	2,637,366	86,529	68,337	4,515
その他	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	0	0	1,428,819	1,102	209	25
支払利息	0	0	132,216	0	20	0
徴収不能引当金繰入額	0	0	14,042	0	0	0
その他	0	0	1,282,560	1,102	189	25
移転費用	0	0	49,456,054	7,905	26,972	5,126
補助金等	0	△ 366,079	30,671,653	7,666	26,972	5,063
社会保障給付	0	0	12,920,959	0	0	62
他会計への繰出金	0	0	5,178,932	0	0	0
その他	0	0	318,430	240	0	0
経常収益	0	0	2,671,282	291,531	42,751	13,357
使用料及び手数料	0	0	2,068,127	153,690	0	558
その他	0	0	603,156	137,841	42,751	12,799
純行政コスト	0	366,079	△ 71,844,999	△ 289,597	△ 344,988	△ 25,889
臨時損失	0	0	180,657	0	0	0
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	0	0	180,657	0	0	0
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
臨時利益	0	0	4,486	0	0	0
資産売却益	0	0	4,486	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0

行政コスト計算書連結精算表

科目	東京都市町村議会議員公費又は費補償等組合	多摩六都科学館組合	昭和病院企業団	東京都後期高齢者医療広域連合	東久留米市土地開発公社	総計（単純合算）
純経常行政コスト	△ 115	△ 84,936	△ 702,182	△ 16,362,100	△ 148	△ 89,844,861
経常費用	115	87,615	4,071,172	16,392,833	152	96,266,189
業務費用	19	87,569	4,071,172	311,638	152	30,688,796
人件費	8	8,109	2,089,257	6,826	0	9,553,773
職員給与費	0	6,746	1,861,599	6,070	0	6,998,702
賞与等引当金繰入額	0	682	128,711	529	0	417,183
退職手当引当金繰入額	0	0	98,947	13	0	653,054
その他	8	681	0	214	0	1,484,833
物件費等	11	79,116	1,790,516	148,975	152	19,357,287
物件費	11	57,874	1,551,553	145,032	152	15,905,077
維持補修費	0	3,347	44,086	0	0	438,749
減価償却費	0	17,895	194,877	3,942	0	3,013,461
その他	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	0	344	191,399	155,837	0	1,777,736
支払利息	0	277	19,370	4	0	151,887
徴収不能引当金繰入額	0	0	256	0	0	14,299
その他	0	67	171,773	155,833	0	1,611,549
移転費用	96	46	0	16,081,195	0	65,577,393
補助金等	96	46	0	16,081,195	0	47,158,770
社会保障給付	0	0	0	0	0	12,921,022
他会計への繰出金	0	0	0	0	0	5,178,932
その他	0	0	0	0	0	318,670
経常収益	0	2,679	3,368,990	30,733	4	6,421,327
使用料及び手数料	0	1,888	3,337,325	0	0	5,561,588
その他	0	792	31,666	30,733	4	859,740
純行政コスト	△ 115	△ 84,936	△ 706,723	△ 16,362,100	△ 148	△ 90,025,574
臨時損失	0	0	4,821	0	0	185,478
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	0	0	0	0	0	180,657
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	4,821	0	0	4,821
臨時利益	0	0	280	0	0	4,765
資産売却益	0	0	0	0	0	4,486
その他	0	0	280	0	0	280

行政コスト計算書連結精算表

科目	連結・連結修正等	連結相殺消去	連結純計
純経常行政コスト	0	6,515,461	△ 83,329,400
経常費用	0	△ 6,515,461	89,750,728
業務費用	0	0	30,688,796
人件費	0	0	9,553,773
職員給与費	0	0	6,998,702
賞与等引当金繰入額	0	0	417,183
退職手当引当金繰入額	0	0	653,054
その他	0	0	1,484,833
物件費等	0	0	19,357,287
物件費	0	0	15,905,077
維持補修費	0	0	438,749
減価償却費	0	0	3,013,461
その他	0	0	0
その他の業務費用	0	0	1,777,736
支払利息	0	0	151,887
徴収不能引当金繰入額	0	0	14,299
その他	0	0	1,611,549
移転費用	0	△ 6,515,461	59,061,932
補助金等	0	△ 1,354,035	45,804,735
社会保障給付	0	0	12,921,022
他会計への繰出金	0	△ 5,161,426	17,506
その他	0	0	318,670
経常収益	0	0	6,421,327
使用料及び手数料	0	0	5,561,588
その他	0	0	859,740
純行政コスト	0	6,515,461	△ 83,510,113
臨時損失	0	0	185,478
災害復旧事業費	0	0	0
資産除売却損	0	0	180,657
投資損失引当金繰入額	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0
その他	0	0	4,821
臨時利益	0	0	4,765
資産売却益	0	0	4,486
その他	0	0	280

科目	一般会計	国民健康保険事業会計	後期高齢者医療事業会計	介護保険事業会計	下水道事業会計	総計（単純合算）
前年度末純資産残高	67,423,041	108,761	△ 7,849	1,014,326	9,357,990	77,896,269
純行政コスト（△）	△ 45,444,863	△ 11,325,470	△ 3,735,301	△ 11,283,715	△ 421,729	△ 72,211,078
財源	46,947,321	11,133,603	3,744,773	11,193,474	394,056	73,413,227
税金等	27,725,028	3,699,994	3,744,773	6,920,781	243,580	42,334,156
国県等補助金	19,222,293	7,433,609	0	4,272,693	150,476	31,079,072
本年度差額	1,502,457	△ 191,866	9,473	△ 90,241	△ 27,674	1,202,149
固定資産の変動（内部変動）						
有形固定資産等の増加						
有形固定資産等の減少						
貸付金・基金等の増加						
貸付金・基金等の減少						
資産評価差額	0	0	0	0	0	0
無償所管換等	145,484	0	0	0	80,232	225,716
他団体出資等分の増加	0	0	0	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
本年度純資産変動額	1,647,941	△ 191,866	9,473	△ 90,241	52,558	1,427,864
本年度末純資産残高	69,070,982	△ 83,106	1,624	924,086	9,410,546	79,324,132

純資産変動計算書連結精算表

科目	全体・連結修正等	全体相殺消去	全体純計	柳泉園組合	東京たま広域資源循環組合	東京市町村総合事務組合
前年度末純資産残高	0	0	77,896,269	3,587,561	1,801,257	135,290
純行政コスト（△）	0	366,079	△ 71,844,999	△ 289,597	△ 344,988	△ 25,889
財源	0	△ 366,079	73,047,148	337,707	289,398	19,263
税金等	0		42,334,156	337,471	289,059	19,263
国県等補助金	0	△ 366,079	30,712,993	236	339	0
本年度差額	0	0	1,202,149	48,110	△ 55,590	△ 6,627
固定資産の変動（内部変動）						
有形固定資産等の増加						
有形固定資産等の減少						
貸付金・基金等の増加						
貸付金・基金等の減少						
資産評価差額	0	0	0	0	0	0
無償所管換等	0	0	225,716	66,197	0	0
他団体出資等分の増加	0	0	0	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	119,647	0	84
その他	0	0	0	0	0	0
本年度純資産変動額	0	0	1,427,864	233,953	△ 55,590	△ 6,542
本年度末純資産残高	0	0	79,324,132	3,821,514	1,745,667	128,748

純資産変動計算書連結精算表

科目	東京都市町村議会議員公費災害補償等組合	多摩六都科学館組合	昭和病院企業団	東京都後期高齢者医療広域連合	東久留米市土地開発公社	総計（単純合算）
前年度末純資産残高	36	1,222,246	2,018,335	772,574	89,882	87,523,450
純行政コスト（△）	△ 115	△ 84,936	△ 706,723	△ 16,362,100	△ 148	△ 90,025,574
財源	123	75,644	435,822	16,301,745	0	90,872,929
税収等	123	75,644	280,367	9,383,108	0	52,719,191
国県等補助金	0	0	155,455	6,918,637	0	38,153,738
本年度差額	8	△ 9,291	△ 270,900	△ 60,355	△ 148	847,355
固定資産の変動（内部変動）						
有形固定資産等の増加						
有形固定資産等の減少						
貸付金・基金等の増加						
貸付金・基金等の減少						
資産評価差額	0	0	0	0	0	0
無償所管換等	0	0	0	0	0	291,913
他団体出資等分の増加	0	0	0	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	119,731
その他	0	0	0	0	0	0
本年度純資産変動額	8	△ 9,291	△ 270,900	△ 60,355	△ 148	1,258,999
本年度末純資産残高	44	1,212,955	1,747,435	712,219	89,734	88,782,447

純資産変動計算書連結精算表

科目	連結・連結修正等	連結相殺消去	連結純計
前年度末純資産残高	0	0	87,523,450
純行政コスト（△）	0	6,515,461	△ 83,510,113
財源	0	△ 6,515,461	84,357,468
税金等	0	△ 5,161,426	47,557,765
国県等補助金	0	△ 1,354,035	36,799,703
本年度差額	0	0	847,355
固定資産の変動（内部変動）			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	0	0	291,913
他団体出資等分の増加	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	119,731
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	0	0	1,258,999
本年度末純資産残高	0	0	88,782,447

科目	一般会計	国民健康保険事業会計	後期高齢者医療事業会計	介護保険事業会計	下水道事業会計	総計（単純合算）
業務活動収支	2,527,869	△ 223,251	1,524	△ 71,006	617,690	2,852,825
業務支出	44,503,308	11,346,156	3,881,765	11,270,285	920,989	71,922,503
業務費用支出	20,184,530	497,837	176,233	686,621	920,989	22,466,210
人件費支出	6,633,301	153,685	43,518	274,361	59,536	7,164,403
物件費等支出	12,992,150	182,398	129,159	286,441	260,848	13,850,995
支払利息支出	59,546	0	0	0	72,670	132,216
その他の支出	499,533	161,754	3,556	125,818	527,935	1,318,596
移転費用支出	24,318,777	10,848,320	3,705,532	10,583,664	0	49,456,293
補助金等支出	5,922,817	10,848,320	3,688,026	10,578,569	0	31,037,732
社会保障給付支出	12,916,105	0	0	5,095	0	12,921,200
他会計への繰出支出	5,161,426	0	17,506	0	0	5,178,932
その他の支出	318,430	0	0	0	0	318,430
業務収入	47,031,177	11,122,905	3,883,289	11,199,278	1,538,679	74,775,328
税収等収入	27,548,926	3,806,569	3,741,782	6,921,258	0	42,018,535
国県等補助金収入	18,474,695	7,295,040	0	4,272,495	23,593	30,065,824
使用料及び手数料収入	617,881	0	0	0	1,443,538	2,061,419
その他の収入	389,675	21,296	141,507	5,524	71,548	629,550
臨時支出	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業費支出	0	0	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0	0	0
臨時収入	0	0	0	0	0	0
投資活動収支	△ 3,163,689	89,701	0	229,429	△ 748,396	△ 3,592,955
投資活動支出	4,212,493	10,369	0	53,553	999,444	5,275,860
公共施設等整備費支出	1,934,046	0	0	0	999,444	2,933,490
基金積立金支出	2,278,447	10,369	0	53,553	0	2,342,369
投資及び出資金支出	0	0	0	0	0	0
貸付金支出	0	0	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0	0	0
投資活動収入	1,048,805	100,070	0	282,982	251,047	1,682,904
国県等補助金収入	747,598	0	0	0	85,099	832,697
基金取崩収入	287,449	100,070	0	282,982	0	670,501
貸付金元金回収収入	20	0	0	0	0	20
資産売却収入	13,738	0	0	0	0	13,738
その他の収入	0	0	0	0	165,948	165,948
財務活動収支	△ 1,368,404	0	0	0	69,652	△ 1,298,752
財務活動支出	2,320,104	0	0	0	511,348	2,831,452
地方債等償還支出	2,249,620	0	0	0	511,348	2,760,968
その他の支出	70,484	0	0	0	0	70,484
財務活動収入	951,700	0	0	0	581,000	1,532,700
地方債等発行収入	951,700	0	0	0	581,000	1,532,700
その他の収入	0	0	0	0	0	0
本年度資金収支額	△ 2,004,224	△ 133,551	1,524	158,423	△ 61,055	△ 2,038,883
前年度末資金残高	2,643,663	△ 59,370	40,562	53,402	363,664	3,041,921
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0
本年度末資金残高	639,439	△ 192,921	42,086	211,824	302,609	1,003,038
前年度末歳計外現金残高	1,072,339	0	0	0	1,324	1,073,663
本年度歳計外現金増減額	70,926	0	0	0	△ 60	70,866
本年度末歳計外現金残高	1,143,265	0	0	0	1,264	1,144,529
本年度末現金預金残高	1,782,704	△ 192,921	42,086	211,824	303,873	2,147,567

資金収支計算書連結精算表

科目	全体・連結修正等	全体相殺消去	全体純計	柳泉園組合	東京たま広域資源循環組合	東京市町村総合事務組合
業務活動収支	0	0	2,852,825	94,678	12,809	△ 1,939
業務支出	0	366,079	72,288,582	534,559	319,340	34,558
業務費用支出	0	0	22,466,210	526,654	292,368	29,433
人件費支出	0	0	7,164,403	76,297	10,981	13,765
物件費等支出	0	0	13,850,995	449,254	281,179	15,643
支払利息支出	0	0	132,216	0	20	0
その他の支出	0	0	1,318,596	1,102	189	25
移転費用支出	0	366,079	49,822,372	7,905	26,972	5,126
補助金等支出	0	366,079	31,403,811	7,666	26,972	5,063
社会保障給付支出	0	0	12,921,200	0	0	62
他会計への繰出支出	0	0	5,178,932	0	0	0
その他の支出	0	0	318,430	240	0	0
業務収入	0	366,079	75,141,407	629,238	332,149	32,619
税収等収入	0		42,018,535	337,471	289,059	19,263
国県等補助金収入	0	366,079	30,431,903	236	339	0
使用料及び手数料収入	0	0	2,061,419	153,690	0	558
その他の収入	0	0	629,550	137,841	42,751	12,799
臨時支出	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業費支出	0	0	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0	0	0
臨時収入	0	0	0	0	0	0
投資活動収支	0	0	△ 3,592,955	△ 69,189	△ 14,275	2,016
投資活動支出	0	0	5,275,860	81,545	14,275	88
公共施設等整備費支出	0	0	2,933,490	50,467	0	0
基金積立金支出	0	0	2,342,369	31,078	14,275	88
投資及び出資金支出	0	0	0	0	0	0
貸付金支出	0	0	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0	0	0
投資活動収入	0	0	1,682,904	12,356	0	2,104
国県等補助金収入	0	0	832,697	0	0	0
基金取崩収入	0	0	670,501	12,356	0	2,104
貸付金元金回収収入	0	0	20	0	0	0
資産売却収入	0	0	13,738	0	0	0
その他の収入	0	0	165,948	0	0	0
財務活動収支	0	0	△ 1,298,752	0	△ 2,664	0
財務活動支出	0	0	2,831,452	0	2,664	0
地方債等償還支出	0	0	2,760,968	0	1,190	0
その他の支出	0	0	70,484	0	1,474	0
財務活動収入	0	0	1,532,700	0	0	0
地方債等発行収入	0	0	1,532,700	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0
本年度資金収支額	0	0	△ 2,038,883	25,489	△ 4,130	77
前年度末資金残高	0	0	3,041,921	96,498	14,872	615
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	3,218	0	0
本年度末資金残高	0	0	1,003,038	125,205	10,742	692
前年度末歳計外現金残高	0	0	1,073,663	1,684	133	117
本年度歳計外現金増減額	0	0	70,866	51	△ 18	22
本年度末歳計外現金残高	0	0	1,144,529	1,734	115	139
本年度末現金預金残高	0	0	2,147,567	126,940	10,857	830

資金収支計算書連結精算表

科目	東京都村町議会議員公費災害補償等組合	多摩六都科学館組合	昭和病院企業団	東京都後期高齢者医療広域連合	東久留米市土地開発公社	総計（単純合算）
業務活動収支	8	8,102	14,847	△ 70,666	△ 148	2,910,516
業務支出	115	69,435	3,790,958	16,388,864	152	93,060,486
業務費用支出	19	69,389	3,790,958	307,670	152	27,482,852
人件費支出	8	7,824	2,106,531	6,800	0	9,386,609
物件費等支出	11	61,221	1,497,476	145,033	0	16,300,812
支払利息支出	0	277	19,370	4	0	151,887
その他の支出	0	67	167,581	155,833	152	1,643,545
移転費用支出	96	46	0	16,081,195	0	65,577,634
補助金等支出	96	46	0	16,081,195	0	47,158,770
社会保障給付支出	0	0	0	0	0	12,921,262
他会計への繰出支出	0	0	0	0	0	5,178,932
その他の支出	0	2	0	0	0	318,670
業務収入	123	77,538	3,806,380	16,318,198	4	95,971,577
税収等収入	123	75,644	87,842	9,383,108	0	52,211,045
国県等補助金収入	0	0	125,045	6,918,637	0	37,110,081
使用料及び手数料収入	0	1,888	3,352,583	0	0	5,570,138
その他の収入	0	6	240,909	16,454	4	1,080,313
臨時支出	0	0	837	0	0	837
災害復旧事業費支出	0	0	0	0	0	0
その他の支出	0	0	837	0	0	837
臨時収入	0	0	262	0	0	262
投資活動収支	0	△ 3,694	△ 165,733	△ 14,858	0	△ 3,858,688
投資活動支出	0	11,920	189,346	194,887	0	5,767,920
公共施設等整備費支出	0	248	152,766	9,931	0	3,146,902
基金積立金支出	0	11,672	0	184,956	0	2,584,438
投資及び出資金支出	0	0	36,580	0	0	36,580
貸付金支出	0	0	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0	0	0
投資活動収入	0	8,226	23,613	180,029	0	1,909,231
国県等補助金収入	0	0	4,982	0	0	837,679
基金取崩収入	0	8,226	0	180,029	0	873,215
貸付金元金回収収入	0	0	154	0	0	174
資産売却収入	0	0	18,290	0	0	32,028
その他の収入	0	0	187	0	0	166,135
財務活動収支	0	△ 5,415	△ 97,109	0	0	△ 1,403,941
財務活動支出	0	5,415	97,109	0	0	2,936,641
地方債等償還支出	0	5,415	97,109	0	0	2,864,683
その他の支出	0	0	0	0	0	71,958
財務活動収入	0	0	0	0	0	1,532,700
地方債等発行収入	0	0	0	0	0	1,532,700
その他の収入	0	0	0	0	0	0
本年度資金収支額	8	△ 1,007	△ 247,996	△ 85,524	△ 148	△ 2,352,114
前年度末資金残高	36	2,507	1,547,816	342,341	89,882	5,136,488
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	3,218
本年度末資金残高	44	1,500	1,299,820	256,818	89,734	2,787,593
前年度末歳計外現金残高	0	0	15,774	28	0	1,091,399
本年度歳計外現金増減額	0	0	8,508	5	0	79,434
本年度末歳計外現金残高	0	0	24,282	34	0	1,170,833
本年度末現金預金残高	44	1,500	1,324,103	256,851	89,734	3,958,426

資金収支計算書連結精算表

科目	連結・連結修正等	連結相殺消去	連結純計
業務活動収支	0	0	2,910,516
業務支出	0	△ 5,783,303	87,277,183
業務費用支出	0	0	27,482,852
人件費支出	0	0	9,386,609
物件費等支出	0	0	16,300,812
支払利息支出	0	0	151,887
その他の支出	0	0	1,643,545
移転費用支出	0	△ 5,783,303	59,794,331
補助金等支出	0	△ 621,877	46,536,893
社会保障給付支出	0	0	12,921,262
他会計への繰出支出	0	△ 5,161,426	17,506
その他の支出	0	0	318,670
業務収入	0	△ 5,783,303	90,188,274
税収等収入	0	△ 5,161,426	47,049,619
国県等補助金収入	0	△ 621,877	36,488,204
使用料及び手数料収入	0	0	5,570,138
その他の収入	0	0	1,080,313
臨時支出	0	0	837
災害復旧事業費支出	0	0	0
その他の支出	0	0	837
臨時収入	0	0	262
投資活動収支	0	0	△ 3,858,688
投資活動支出	0	0	5,767,920
公共施設等整備費支出	0	0	3,146,902
基金積立金支出	0	0	2,584,438
投資及び出資金支出	0	0	36,580
貸付金支出	0	0	0
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	0	0	1,909,231
国県等補助金収入	0	0	837,679
基金取崩収入	0	0	873,215
貸付金元金回収収入	0	0	174
資産売却収入	0	0	32,028
その他の収入	0	0	166,135
財務活動収支	0	0	△ 1,403,941
財務活動支出	0	0	2,936,641
地方債等償還支出	0	0	2,864,683
その他の支出	0	0	71,958
財務活動収入	0	0	1,532,700
地方債等発行収入	0	0	1,532,700
その他の収入	0	0	0
本年度資金収支額	0	0	△ 2,352,114
前年度末資金残高	0	0	5,136,488
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	3,218
本年度末資金残高	0	0	2,787,593
前年度末歳計外現金残高	0	0	1,091,399
本年度歳計外現金増減額	0	0	79,434
本年度末歳計外現金残高	0	0	1,170,833
本年度末現金預金残高	0	0	3,958,426